

北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定状況（これまでの認定一覧）

令和4年12月23日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日 (変更認定日)	共同認定機関
新潟県	新潟市	新潟市においては、地域経済に新たな活力を与える、ベンチャー企業への支援を実施してきましたが、本計画により、この取組を強化します。 平成26年度から令和5年度にかけて、本計画により市の産業支援機関である公益財団法人 新潟市産業振興財団(新潟IPC財団)のビジネス支援センターをワンストップ相談窓口とし、市内の創業支援事業者等と連携することで、創業機運の醸成や創業前から創業後まで各段階において必要な支援を切れ目なく実施します。	H26.10.31 (R4.12.23)	総務省 文部科学省 関東経済産業局
新潟県	長岡市	長岡市では、(一社)新潟県起業支援センターCLIP長岡、長岡商工会議所、(株)日本政策金融公庫長岡支店と「ながおか創業応援ネットワーク」を構築し、各種起業支援の取り組みをしてきたが、市内金融機関(株)第四北越銀行、(株)大光銀行、長岡信用金庫、(株)商工組合中央金庫、新潟県信用保証協会との連携により、創業支援体制をさらに強化することで、年間約114件の創業の実現(融資実行件数含む)を目指す。 具体的には、平成31年～令和6年にかけて、創業希望者等に対して、個別相談、起業・創業塾等による支援を実施する。	R3.6.25 (R4.7.11)	総務省 関東経済産業局
新潟県	三条市	三条市においては、創業塾pontekiaや新規出店サポート事業補助金テンポアテンポにより創業支援を行ってきたが、本計画により融資を含め、創業マインド醸成⇒知識習得⇒創業チャレンジ⇒創業⇒事業拡大までの一連について創業支援事業者が一丸となってバックアップすることで、年間40件程度の創業の実現を目指す。具体的には平成26年～令和6年にかけて、三条市と上記創業支援事業者が各々の強みを生かした形での連携を図り、緊密な情報共有に努めることで創業希望者に対して、窓口相談、創業塾、個別相談等による支援を実施する。	H26.3.29 (R4.7.11)	総務省 関東経済産業局
新潟県	柏崎市	柏崎市においては、柏崎商工会議所と連携し、専門家による創業相談などの取り組みをしてきたが、本計画により、柏崎信用金庫及び第四北越銀行を連携体に加えることで、この取り組みを強化し、年間で、延べ59件の創業の実現を目指します。 平成27年度から、ワンストップ相談窓口、かしわざき創業挑戦塾、個別特定創業支援による実技支援、広告宣伝費等補助、資金借入時の負担軽減策などの支援を新設、令和2年度からは家賃等補助を新設しました。	R3.6.25 (R4.7.11)	総務省 関東経済産業局
新潟県	新発田市	新発田市においては、これまで地域の各支援機関と連携しながら創業支援に取り組んできたが、本計画により、さらに取り組みを強化し、支援体制を整備することで、年間37件の創業の実現を目指します。 平成27年度～令和8年度にかけて、創業希望者に対して、創業セミナー、個別相談等による支援を実施します。	R3.12.23 (R3.12.23)	総務省 関東経済産業局
新潟県	小千谷市	これまで、小千谷市では中心市街地の商店街エリアにおける創業に対し、費用を補助という形で創業支援を行ってきたが、本計画によりその対象範囲を市内全域に広げ、また、各支援機関との連携強化及び支援体制の明確化を行い、年間8件の創業の実現を目指します。 平成28年～令和9年にかけて、創業希望者に対する窓口相談や創業塾等を充実させた創業支援プラットフォームを確立します。	R4.7.11 (R4.7.11)	総務省 関東経済産業局
新潟県	十日町市	十日町市においては、新規創業に対する補助金や創業セミナーの開催、創業相談窓口の設置といった創業支援政策を行ってきたが、本計画により、この取組を強化し、また市内の商工会議所、商工会などと緊密に連携する体制整備を行うことで、年間10件の創業の実現を目指す。 具体的には平成27年～令和7年にかけて、創業相談ワンストップ窓口の設置、事業計画の策定から創業後の安定した経営支援までを一体的にサポートする『十日町版新規創業支援プログラム』といった支援を実施する。	R3.12.23 (R3.12.23)	総務省 関東経済産業局
新潟県	燕市	燕市においては、創業セミナーや創業講座、創業支援等補助制度による創業支援を行ってきたが、本計画により、この取組を強化、体制整備することで、年間60件の創業の実現を目指します。平成26年～令和6年にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、個別指導、創業講座等による支援を実施します。	R3.6.25 (R3.6.25)	総務省 関東経済産業局
新潟県	糸魚川市	糸魚川市では、糸魚川商工会議所、能生商工会、青海町商工会、糸魚川信用組合、(株)日本政策金融公庫高田支店、(株)第四北越銀行、(株)大光銀行、糸魚川市の各創業支援機関が連携し、「創業支援ネットワーク」として活動します。各支援機関の持つノウハウを集約しながら、創業者への適切な支援を行います。	H27.10.2 (R4.12.23)	総務省 関東経済産業局

北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定状況（これまでの認定一覧）

令和4年12月23日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日 (変更認定日)	共同認定機関
新潟県	上越市	上越市では上越商工会議所、(株)日本政策金融公庫、上越信用金庫、(株)第四北越銀行、(株)八十二銀行、(株)大光銀行、新潟県信用組合、上越市の8機関が連携し、「創業支援ネットワーク」を設置しています。本ネットワークに経済団体や金融機関などの情報、ノウハウを集約しながら、創業希望者が創業しやすい環境を整備します。	R3.12.23 (R3.12.23)	総務省 関東経済産業局
新潟県	阿賀野市	阿賀野市では、各機関個々で創業支援を行ってきたが、本計画により、組織としてのつながりを強化させ、関係機関同士が各々の所管事業の情報提供・情報共有を行うことで、より厚みをもった創業支援を実施し、年間6件の創業の実現を目指します。平成27年～令和8年にかけて、創業相談ワンストップ窓口の設置、事業計画の策定から創業後の経営支援までを一体的にサポートする。	H27.10.2 (R4.12.23)	総務省 関東経済産業局
新潟県	佐渡市	佐渡市においては、市内の経済活性化及び雇用の創出を図るため、市単独の補助金を交付し、起業や新分野への進出を行うものを支援してきたが、本計画により、この取組を強化、相談体制を整備することで、年間10件の創業の実現を目指します。	H27.10.2	総務省 関東経済産業局
新潟県	魚沼市	魚沼市は、平成25年度から、市内における起業家に対し市単独の補助金を交付し起業を目指す者を支援してきたが、予算的にも人員等の体制的にも十分な支援ではなかった。本計画により、この取組を強化し体制も整備することにより、年間20件の創業の実現を目指します。 平成27年から令和6年にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、専門家による個別相談、起業実践セミナー・創業塾開催等の支援事業を実施します。	H27.5.20 (R3.12.23)	総務省 関東経済産業局
新潟県	南魚沼市	南魚沼市では、平成25年度より国際大学と連携した産業支援事業を展開してきたが、本計画により商工会及び市内金融機関を加えた産学金官ラウンドテーブルとして発展させ体制を強化することで年間10件の創業の実現を目指す。平成27年～令和9年にかけて、創業希望者に対して、窓口相談・創業セミナー等を実施することで市内企業の支援を実施する。	H27.5.20 (R4.12.23)	総務省 関東経済産業局
新潟県	田上町	田上町においては、起業家に対して信用保証協会へ支援といった取組をしてきたが、本計画により、この取組を強化、体制整備、することで、年間3件の創業の実現を目指します。 令和5年～令和10年にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、個別相談指導等による支援を実施します。	R4.12.23 (R4.12.23)	総務省 関東経済産業局
富山県	高岡市	本市では、支援機関・市内の金融機関で構成している「高岡市起業家支援・事業承継ネットワーク」と連携し、創業希望者の様々なニーズに対応している。 具体的には、ワンストップ相談窓口や創業セミナー・創業塾の開催、インキュベーション事業、作業スペースの提供等による支援を実施する。	R4.6.24 (R4.6.24)	総務省 中部経済産業局
富山県	魚津市	魚津市においては、従来より魚津商工会議所と連携した補助制度・融資制度を設け創業希望者を支援してきた。 今後、さらに支援体制を拡大し、人材育成事業である「魚津三太郎塾」で構築された産・官・学・金の枠組みも活用しつつ、創業希望者の創業を実現し市内経済の活性化・雇用創出をめざす。	H27.2.27 (R3.12.23)	総務省 文部科学省 中部経済産業局
富山県	滑川市	滑川市では、各機関が連携し起業家を支援できる体制を構築しています。 本計画に基づき、関係機関との連携による情報の一元化を行い、創業希望者のニーズに応じた窓口相談や創業セミナーなどの支援を実施します。	H28.8.31 (R2.12.23)	総務省 中部経済産業局

北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定状況（これまでの認定一覧）

令和4年12月23日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日 (変更認定日)	共同認定機関
富山県	黒部市	黒部市においては、特定商業地域新規出店支援事業といった取組をしてきたが、本計画により、この取組を強化、各関係機関との連携体制の整備をすることで、年間32件の創業の実現を目指します。 創業希望者に対して、窓口相談、くろべ創業塾、創業セミナー、創業スクール等による支援を実施します。	H29.5.19 (H3.12.23)	総務省 中部経済産業局
富山県	砺波市	滑川市では、各機関が連携し創業者を支援できる体制を構築しています。 本計画に基づき、関係機関との連携による情報の一元化を行い、創業希望者のニーズに応じた窓口相談や創業セミナーなどの支援を実施します。	H28.5.20 (R2.12.23)	総務省 中部経済産業局
富山県	小矢部市	小矢部市においては、創業支援として、商業インキュベータ施設を設置し、創業希望者にルームを店舗として低額で貸し出すほか、入居時のルーム改装費を補助してきました。また、空き店舗や空き地への出店に対し、経費の一部について補助を行っています。 今後、本計画に基づき、関係機関との連携の強化、情報の一元化を図り、創業希望者に対して窓口相談、インキュベーション事業、創業セミナー等、創業に向けたより効果的な支援を実施します。	H27.10.2 (R4.12.23)	総務省 中部経済産業局
富山県	南砺市	南砺市では、行政をはじめ南砺市商工会などが独自に起業家支援や創業相談を実施していましたが、本計画に基づき関係機関が連携を強化して創業者を支援できる体制を構築します。ワンストップ相談窓口の設置や、移住・定住も踏まえた創業支援施策の充実を図り、地域経済の活性化を目指します。	R3.12.23 (R3.12.23)	総務省 中部経済産業局
富山県	射水市	射水市では、平成25年度より、創業・販路拡大に向けた取組をしてきたが、本計画により、商工会議所・商工会等関係機関と連携し、地域一体となって誘致・育成・創業支援をすることで、本計画全体で年間延べ35件の創業の実現を目指します。 平成26年10月1日～31年3月31日にかけて、関係機関との連携と情報の一元化を行い、創業支援者に対しハンズオン支援や創業セミナー、相談窓口等、創業に向けた効果的かつ具体的な支援策を実施します。	H26.10.31 (H28.12.26)	総務省 中部経済産業局
富山県	上市町	上市町では、各機関が個別に創業支援を行ってきたが、これらの取り組みを強化し、各機関が連携できる体制を整備することで、年間7件の創業の実現を目指します。 創業希望者に対して、窓口相談、空き店舗活用等地域活性化事業、事業計画策定支援事業、創業スクールやチャレンジショップ事業による支援を実施します。	H28.1.13 (R3.12.23)	総務省 中部経済産業局
富山県	立山町	立山町においては、立山町商工観光課及び立山舟橋商工会が創業希望者の相談窓口となっていますが、本計画により、この取組を強化、体制整備することで、年間10件の創業の実現を目指します。平成28年～令和8年にかけて、創業希望者に対して、窓口相談等による支援を実施します。	H28.5.20 (R2.12.23)	総務省 中部経済産業局
富山県	入善町	入善町においては、従来より入善町商工会と連携した補助制度・融資制度を設け創業希望者を支援してきた。本計画に基づき、入善町のワンストップ相談窓口を設け、創業支援事業者間の連携と支援体制を拡充し、各種人材育成事業を活用しつつ、創業希望者の創業を実現し町内経済の活性化・雇用創出を目指す。	H29.5.19 (R3.12.23)	総務省 中部経済産業局
石川県	金沢市	金沢市では、平成25年4月より起業支援相談窓口を開設し、起業を志す方、起業間もない方の身近な相談窓口として、相談者の段階や業種に応じて、市役所内の関連部局、市内の起業支援機関と連携を図りながら、ワンストップ窓口として起業支援を行っている。 本計画により、起業支援のネットワークをさらに充実させることで、相談者のニーズに応じた支援体制を強化し、毎年の創業支援者の目標を454件とし、そのうち創業希望者の2割程度が創業を実現することを目指す。	H26.3.20 (R4.6.24)	総務省 中部経済産業局

北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定状況（これまでの認定一覧）

令和4年12月23日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日 (変更認定日)	共同認定機関
石川県	七尾市	七尾市では、平成19年度から創業塾を開催。平成25年度からは、商店街の空き店舗で創業をした者に対して補助をする通称「シャッターオープン事業」、平成28年度からは「スタートアップ事業」を創設し、多くの創業を実現しました。 平成26年1月に経済界・金融業界・行政で「ななお創業応援カルテット」を結成し、スムーズな創業を目指し取り組んでいます。 本計画により、取り組み、連携・協力をさらに強化し、窓口相談、創業塾、移住者向け創業塾、専門家派遣などの支援を実施します。また、企画展示・創業セミナーを通じて創業機運の醸成を図ります。	R3.12.23 (R4.12.23)	総務省 中部経済産業局
石川県	小松市	小松市では、平成27年3月に「こまつ創業支援ネットワーク」を構築し、創業希望者に対して、窓口相談、インキュベーション事業等による支援を実施してきた。「こまつ創業塾」では、創業を検討している方への実践的な講義と受講者対象のメリット措置を設けて創業者支援を行っている。 この度、創業支援等事業者を更に拡大し、より幅広くきめ細やかな支援体制を整えることにより、創業者の増大と新産業の創出をより強力に推進していくもの。	R3.12.23 (R3.12.23)	総務省 中部経済産業局
石川県	輪島市	輪島市においては、これまで空き家などの解消や新規出店に対する補助制度などを創設し創業対策としてきたが、創業者の卵を育てるという面では不十分であった。本計画により、創業希望者の発掘や創業まもない者、事業継承者を含めた育成という部分を強化し、創業者に対し総合的な支援体制整備を図り、年間12件の創業の実現を目指します。 本計画の実施期間は、令和9年度末までとする。	H27.5.20 (R4.12.23)	総務省 中部経済産業局
石川県	珠洲市	珠洲市は人口規模14,000人で、能登半島の先端に位置します。珠洲市では、「食」を中心に交流人口の拡大と世界農業遺産に認定された里山里海が育む農林水産業の振興を結びつけた取り組みを進めています。これまでは、地域活性化創業支援事業により地場産業を活性化させる市内での創業を支援してきたが、本計画により、珠洲商工会議所、金沢大学、興能信用金庫との連携を強化し、創業の準備段階から創業後、更には事業拡大まで長期的に支援する体制を整えることで、年間8件程度の創業や事業拡大の実現を目指します。 創業希望者に対して、窓口相談、経営セミナーや創業塾の開催、事業承継相談等により、段階に応じた支援を実施します。	H27.5.20 (R1.12.20)	総務省 中部経済産業局
石川県	能美市	能美市では本計画により商工会、各金融機関等と創業支援ネットワークを構築し、創業希望者に対するワンストップ窓口による相談受付や情報共有、各種支援について連携を強化することで、年間90件の創業希望者を支援し、そのうち27件の創業の実現を目指します。	H28.1.13 (R2.12.23)	総務省 中部経済産業局
石川県	津幡町	津幡町では、平成14年度から産業創出支援補助金制度を創設し、創業者支援事業に取り組み、これまで14件(年平均1件)の創業者をサポートしている。 本計画により、町内の創業支援体制を強化し、関係機関との情報共有、連携体制を整備することで、年間20件の創業の実現を目指します。 平成28年から令和6年にかけて、創業希望者に対して創業専門ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナー等を実施し、関係機関との連携による支援を実施します。	H28.5.20 (R2.12.23)	総務省 中部経済産業局
石川県	内灘町	内灘町では、新しい地場産業の創出及び若い事業者の発掘等の課題に対し、本計画により、町産業支援センターを拠点とし、関係機関との情報共有や連携体制の強化を図り、創業希望者に対して、窓口相談、起業補助金、創業支援セミナー等の適切な支援を実施する。なお、本計画の実施期間は、令和9年度末までとする。	R3.12.23 (R4.6.24)	総務省 中部経済産業局
石川県	志賀町	志賀町では本計画により、町内の創業支援体制を構築し、中小企業等の創業者等を官民一体となり、ワンストップ体制で支援するため、本町と関係機関が連携を図り、町全体で支援します。創業支援に加え、町の魅力についても積極的に発信し、Uターンによる起業希望者の獲得も目指します。	H27.5.20 (R1.12.20)	総務省 中部経済産業局
石川県	宝達志水町	宝達志水町は人口規模14,000人で、能登半島の南端に位置します。宝達志水町では、「食」を中心に交流人口の拡大と世界農業遺産に認定された里山里海が育む農林水産業の振興を結びつけた取組を進めており、本計画により、関係機関との連携を強化し、創業の準備段階から創業後、更には事業拡大まで長期的に支援する体制を整えることで、年間4件程度の創業や事業拡大の実現を目指します。平成28年度～30年度にかけて、創業希望者に対して、窓口相談、経営セミナー、事業承継相談等により、段階に応じた支援を実施します。	H28.5.20 (H30.12.26)	総務省 中部経済産業局

北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定状況（これまでの認定一覧）

令和4年12月23日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日 (変更認定日)	共同認定機関
石川県	中能登町	中能登町では、創業者に対し、保証料の一部補助等の支援を行って来ましたが、本計画により、「中能登町創業支援ネットワーク」を構築し、町と連携する創業支援等事業者が連携を図り官民一体となって創業者を支援する体制を整備します。 平成28年～令和8年にかけて、創業希望者に対して、ワンストップ窓口相談、創業支援セミナー、個別指導等による支援を実施します。	H28.1.13 (R2.12.23)	総務省 中部経済産業局
石川県	穴水町	穴水町においては、空き地、空き店舗及び空き家を活用し、当町における創業を促すため、「穴水町創業者支援事業」を創設し、地域商業の経済循環を創造しているが、これまで個別に行われてきた創業支援を、支援機関を超えて体系的に支援を行うことで創業率アップを図る。 本計画により、取組の強化及び体制整備することで、年間11件の創業の実現を目指す。	H28.5.20 (R3.12.23)	総務省 中部経済産業局
石川県	能登町	能登町では、これまで金融機関等と連携し、発展性をもって創業する新規事業者や町内で営まれている既存事業の継承者を応援する制度である「能登町創業・継承支援事業」の取り組みにより財政面での支援を行ってきたが、創業者を育てるという面では不十分でした。 本計画の実施により、創業支援体制の整備を行い、「のと創業応援ネットワーク」という枠組みの中で、相談窓口の充実や創業塾等の実施による創業者の発掘や育成という部分を強化し、創業後のフォローアップも含めた創業者支援を行います。令和2年度から令和7年度にかけて年間40件の創業の実現を目指します。	H28.1.13 (R2.12.23)	総務省 中部経済産業局
福井県	福井市	令和5年度までを計画期間とし、福井市と創業支援等事業者が連携し、創業前から創業後に至るまで、継続的に創業支援等事業を実施する。 創業支援等事業計画に基づき創業支援等事業者が一体となり、相談窓口の設置、セミナーの開催、補助制度・融資制度等に取り組むことで、年間198人の創業の実現を目指す。	H26.3.20 (R3.6.25)	総務省 近畿経済産業局
福井県	小浜市	小浜市の創業支援計画においては、小浜商工会議所、(株)日本政策金融公庫武生支店との連携を図り、創業支援体制を強化することにより、年間20件の創業の実現を目指します。 具体的には、平成27年度～令和7年度にかけて、創業希望者に対して、常時相談窓口の設置、継続個別相談事業による支援を実施します。	R4.12.23 (R4.12.23)	総務省 近畿経済産業局
福井県	大野市	大野市においては、関係機関との連携を図りながらきめ細やかな支援を行ってきたが、本計画により、この取組をより強化し、体制整備を明確とすることで、年間10人の創業の実現を目指します。 平成27年度～令和6年度にかけて、創業者に対して、ワンストップ相談窓口、創業セミナーによる支援を実施します。また、平成30年度からはダイヤモンド塾の開催を通じて、創業希望者の増加を図る。	H27.5.20 (R3.6.25)	総務省 近畿経済産業局
福井県	勝山市	勝山市においては、新規創業者に対し、新規開業融資制度や利子補給金の交付等の支援を行っている。また、勝山商工会議所では、各関係機関と連携して創業塾や空き店舗情報を提供するなど、創業支援を行っている。 今回、創業支援事業計画を策定し、勝山市及び勝山商工会議所、各関係機関の連携を強化することで、多様化する創業者の相談ニーズに迅速に対応できるシステムを構築する。また、創業後のフォローアップを含めた継続的な支援及び地域の雇用に結び付く支援を行い、創業者の増加を目指す。	R4.6.24 (R4.6.24)	総務省 近畿経済産業局
福井県	鯖江市	鯖江市の中小企業等の創業者等を官民一体となりワンストップ体制で支援するために、本市と関係機関において鯖江市中小企業創業支援連携協議会を設立し、従来個々に実施していた創業支援事業等の連携を図り、市全体で創業を支援します。民間のノウハウを活用して開業率の向上等を目指し、鯖江市の活性化・雇用の確保による地場産業(眼鏡・漆器・繊維)やIT産業等の振興を促し、「ものづくりのまち鯖江」「ITのまち鯖江」を目指します。	R4.6.24 (R4.6.24)	総務省 近畿経済産業局
福井県	あわら市	あわら市においては、市と創業支援等事業者が連携し、創業支援体制を強化することにより、年間6件の創業の実現を目指します。 平成27年4月～令和7年3月にかけて、創業希望者に対して、ワンストップ相談窓口の設置、相談窓口の連携等による支援を実施します。	H27.5.20 (R1.12.20)	総務省 近畿経済産業局

北陸農政局管内における創業支援等事業計画認定状況（これまでの認定一覧）

令和4年12月23日現在

県名	市町村名	計画の概要	認定日 (変更認定日)	共同認定機関
福井県	越前市	越前市では、これまで「越前市産業活性化プラン」に基づき、伝統産業における新規開業者に対する支援や商業関連の中心市街地における開業支援など創業支援に取り組んできたが、今後、下記全体像に示されている各支援機関が連携を図り、創業に対するネットワークを強化し、創業支援に取り組んでいく。 具体的には、平成26年4月1日から令和8年3月31日を計画期間として、越前市、武生商工会議所、越前市商工会、まちづくり武生㈱に相談窓口を設置し、各機関が連携して、創業希望者のニーズに対応した支援メニューに繋げ、スムーズな創業実現に向けた支援を展開していくほか、武生商工会議所・越前市商工会が実施する創業支援セミナーを活用し、創業希望者に必要な知識を基礎から一貫して習得してもらい、創業の具現化を強力にバックアップする。	R4.12.23 (R4.12.23)	総務省 近畿経済産業局
福井県	池田町	令和5年度～令和9年度にかけて、創業希望者に対して、ワンストップ窓口相談、個別相談指導等による創業者に寄り添った伴走型支援を実施します。また、連携機関を通して適宜、各分野の専門家を招聘し、創業者の課題に応じた専門知識を提供します。 事業者の少ない池田町において、創業者支援を通して地域経済活性化、雇用創出を促し、地域活性化を目指します。	H28.1.13 (R4.12.23)	総務省 近畿経済産業局
福井県	高浜町	高浜町は平成26年度から創業促進支援事業補助金を実施しており、本計画により高浜町商工会との連携を図り、創業支援体制を強化することにより、7件の創業の実現を目指します。 平成27年度～令和6年度にかけて、創業希望者に対して、創業相談会、融資支援などを積極的に実施します。	H27.5.20 (R1.12.20)	総務省 近畿経済産業局
福井県	おおい町	おおい町は、近隣市町への大型店の出店や原子力発電所の運転停止の影響を受け、地元中小企業者の経営は、より一層厳しさを増しており、経営層の高齢化や事業所数の減少が目立っています。そのような中、新たな創業を誘引することで地域経済の活性化を図るべく、おおい町商工会、福井県商工会連合会、日本政策金融公庫等と連携し、平成27年度から平成31年度にかけて、創業希望者に対する創業スクールを実施し、創業希望者の掘り起こしや創業に係る情報収集の機会の提供を充実させる。併せて、町内の創業に係る相談窓口を充実し、創業希望者のニーズに合わせた支援を提供できる機関をスムーズに紹介するとともに、創業支援対象者リストを作成し、創業希望者の把握に努める。	H27.5.20 (R1.12.20)	総務省 近畿経済産業局